



丸山慎一

浅野ふみ子

みわ由美

加藤英雄

小倉忠平

2024年度県予算要望 266項目

穴澤幸男副知事

くらし・地場産業

真の男女共同参画 ジェンダー平等を 女性グループと懇談

12月県議会に提案される「千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例案」について、11月17日、県内の女性グループと懇談しました。(下写真)

同グループは「条例案が男女共同参画を包含していること(県の言い分)に違和感を感じる。基本法のもとに条例は作成されなければならない」「全ての人々が基本的人権を尊重し、多様性を認め合うことが基本。その人らしく生きることが出来る社会をつくるための条例であることを明記すべき」「条例案は再検討の余地が大である。拙速に策定しないこと」などの提案をしています。

率直な意見交換ができました。



左から：加藤英雄、みわ由美、浅野ふみ子、さいとう和子(元衆院議員)、丸山慎一

人権をまもる千葉県政に

加藤英雄、丸山慎一、浅野ふみ子、みわ由美の各県議と小倉忠平党県委員長は11月16日、知事宛に来年度県予算について、266項目の要望を行いました。(左上写真)

要望の柱は、物価高騰から県民の暮らしと地場産業を支える自治体の責務を果たし△コロナ危機を乗り越えて社会保障を拡充する△8時間働けば普通に生活できる▽教育予算の大幅増額▽気候危機打開と食料自給率向上に貢献する▽ジェンダー平等、誰もが自分らしく生きられることなどです。

加藤県議は「災害時の避難所にもなる高校の体育館などへのエアコン設置」、丸山県議は「三番瀬の保全」、浅野県議は「教員不足の解消」、みわ県議は「子どもの医療費完全無料化」をそれぞれ強調しました。小倉委員長は共産党の経済再生プランを紹介し、千葉県を「戦争する国づくり」の足場にさせないように求めました。

対応した穴澤幸男副知事は「担当部署と共有し、市町村とも意見交換する」と述べました。

要望書の全文⇒



中小零細事業者の
営業と暮らしに
支援を

千葉県商工団体連合会は11月10日、県に中小零細・個人業者の苦境を訴え、支援を求めました。

みわ由美県議会だより

2023年11月21日号



事務所 ☎047 (349) 1544



知事はオスプレイの 運用停止・撤去を 国に要請を

加藤英雄（上写真右2人目）、丸山慎一（右4人目）、浅野ふみ子（右5人目）、みわ由美（右1人目）の各千葉県議と、さいとう和子元衆院議員（右3人目）は12月1日、熊谷俊人知事あてに、日・米オスプレイの運用停止と撤去を国に要請するよう緊急申し入れしました。

11月29日、米空軍オスプレイが鹿児島県屋久島沖に墜落し、1人が亡くなり7人が行方不明です。オスプレイは昨年、ノルウェーで墜落し4人全員が死亡（3月）、アメリカ・カリフォルニア州で墜落し5人が死亡（6月）、今年8月、オーストラリアで墜落して3人が死亡（8月）。アメリカ軍はカリフォルニア州での事故について、クラッチに原因不明の不具合が生じる現象が原因だと断定し、機体の構造的欠陥によるものであることが明らかになりました。緊急の対策が求められます。

防衛省は米軍に対して安全性を確認してからの飛行を要請したことを明らかにするとともに、陸上自衛隊のオスプレイ（木更津）についても、事故の状況が明らかになるまで、飛行を見合わせると表明しました。これは当然の措置ですが、これまで墜落しても「安全が確認された」としてオスプレイを運用し続けてきたアメリカ軍や防衛省の姿勢が厳しく問われます。オスプレイの構造的な欠陥を認め、運用そのものを中止し、配備を撤回するべきです。

応対した県総合企画部長は「事故を知り驚いた」「県として防衛省に電話で確認した」「（申し入れ内容を）知事に伝える」と述べました。参加者は「国へ運用中止を要請すべき」「住民が巻き込まれてはならない」と強調しました。

県への緊急
申し入れ内容

1. 事故原因が明らかになるまで、陸自オスプレイの運用見合わせの継続を国に要請すること。
2. アメリカ軍のオスプレイについても同様の措置をとるよう国を通じて要請すること。
3. オスプレイの運用そのものを中止するよう国に求めること。
4. オスプレイの配備撤回を国に求めること。



どの子にもゆきとどいた教育を求める全国署名（県議会請願）の提出集会が11月22日に開かれ、日本共産党県議団は連帯のあいさつをおこないました。